

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者自立支援制度人材研修事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		金井正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」(平成27年4月9日付厚生労働省社会・援護局長通知)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活困窮者自立支援制度は平成27年4月から施行したが、これを円滑に施行し効果を上げるためには、多様で複合的な課題を有する生活困窮者へのアセスメントを通じた課題の評価・分析、自立支援計画の策定、関係機関とのネットワーク構築等を行うことができる高い支援技術を有する人材を全国に確保していく必要がある。そのため、生活困窮者支援に求められる資質を十分に高めることができよう、当面の間、専門的かつ実践的な研修を国が計画的に行うこととしている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保するため、自立相談支援員、家計相談支援員、就労準備担当者向けに専門的かつ実践的な研修を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	39	58		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	39	58	0		
	執行額	-	-	39				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、各支援員の資質向上のための事業であり、直接的な指標を設定することは困難である。			研修終了後、アンケート調査を実施して満足度を調査する。なお、満足度については、各項目5点満点とし、その平均値を事業実績として設定する。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	前年度以上の満足度	研修満足度(自立相談支援員)	実績	値	-	-	4.2	
			目標値	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	前年度以上の満足度	研修満足度(家計相談支援員)(平成27年度~)	実績	値	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	前年度以上の満足度	研修満足度(就労準備担当者)(平成27年度~)	実績	値	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研修受講者数	活動実績		人	-	-	683	
		当初見込み		人	-	-	720	960
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	59,917円=X/Y		単位当たりコスト	円	-	-	57,020	59,917
	X:「予算額」 Y:「研修受講者数」		計算式	X/Y	-	-	38,945,000/683	57,520,000/960
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	生活困窮者自立支援制度 人材養成研修事業	58						
計	58	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活困窮者への支援は一部の自治体において先進的に取り組まれていたものの、これまで全国的、制度的な取り組みは行われていないことから、地域において生活困窮者支援を担う人材は必ずしも充足していない。このため、生活困窮者自立支援制度の構築にあたっては、当該制度を担う全国の人材の質及び量を安定的かつ計画的に確保していくことが必要であり、国費を投入することが不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者自立支援制度を担う全国の人材の質及び量を安定的に確保するためには、当面の間、国が直接、専門的かつ実践的な研修を計画的に実施することが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中期財政計画においては、「頑張るもの(人、企業、地域)が報われる仕組みへ改革を進め、真に助けを必要とする人を支援し、再チャレンジの仕組みを整備する」とこととされているが、生活困窮者支援を担う質の高い人材を養成することにより、当該項目の具体化に資する。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争方式により選定。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新制度を円滑に実施するためには、制度を担う全国の人材の質及び量を確保することが不可欠であり、そのためには、当面、国が研修の開催費を負担することが適当である。(なお、研修テキスト等は受講者負担としている。)			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	生活困窮者に対する支援の質及び量を確保するための事業であり、その目的を考慮すれば水準は妥当なものと考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の企画・運営に真に必要な費目に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	研修受講者から高い満足度を得ている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	720名の見込みに対し、683名の実績であり、概ね見込みどおりの実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	生活困窮者自立支援法は本年度より施行されたばかりであり、施行状況を見ながら必要な研修内容を検討していく。なお、昨年度実施した研修におけるアンケート内容については、今年度の研修において反映をしている。				
	改善の方向性	本年度の研修後にアンケートの分析を行い、制度の実効性を高めるためにどのような研修が必要となるのか検証をしていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支援の質を担保するため、生活困窮者自立支援制度に従事する支援員等は、原則として、厚生労働省が実施する養成研修を受講し、修了証を受けた者としている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新26-058			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省 39百万円

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】



A. 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
39百万円以内

【 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施 】

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国社会福祉協議会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
使用料及び賃借	研修会場の借料等	12			
旅費	委員・講師等に対する旅費	7			
報酬	委員・講師等に対する報酬	6			
賃金	研修事業に係る人件費	6			
印刷製本費	受講案内等の印刷代	2			
委託費	研修に係る事務委託	2			
手数料等	研修教材の制作費等	2			
消耗品費	研修事業に係る消耗品費	1			
会議費	委員等への打合せ費用等	1			
通信運搬費	受講案内等の発送費	0			
計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施	39	企画競争	